



「ちきゅう住宅検査員」講習会講師研修会

日時：6月2日（水）13時～17時（予定）
 会場：新川区民会館 7号室会議室
 中央区 新川一丁目26番1号 電話 03-3551-7000
 講師：（財）住宅保証機構担当者、全建連担当者
 受講料：無料
 対象者：「ちきゅう住宅検査員」講習を各会員団体で実施する場合の講師（会員団体所属会員または会員団体が推薦する有資格者）となれる方を対象とします。

講習会「板倉構法（落とし込み板壁）の構造と外壁防火性能」

NPO木の建築フォーラム、全建連、全建総連の共同事業により大臣認定を取得した板倉構法（落とし込み板壁）の講習会のご案内です。
 講習会受講者には、板倉構法の壁倍率認定書・防火性能認定書の複写を配布します。この認定書を申請時に添付すれば、板倉構法の壁倍率が認められ、2階建て住宅において、準防火地域（床面積500㎡以下）、法22条区域（床面積3,000㎡以下）の延焼のおそれのある部分の外壁を木材だけで構成した落し込み板壁で設計・施工することが可能となります。また、長ほぞと込み栓による柱脚接合部の性能試験を行い、必要とする耐力が得られることが確認され、指定検査機関による評定書を取得しています。これにより金物を使わない仕口での確認申請ができます。この評定書の複写も配布します。

なお、平成21年4月1日施行の住宅の火気使用室内の装制限の緩和措置（国土交通省告示第225号、コンロや薪ストーブ等に近い部分を除き木材あらわしにできる）についてもあわせて解説します。皆様の参加をお待ちしております。

主催：NPO 木の建築フォーラム
 共催：社団法人全国中小建築工事業団体連合会、全国建設労働組合連合会
 対象：木造建築の設計者、技術者、研究者、行政関係者
 日時：7月17日（土）13時～17時（12時45分受付開始）
 会場：東京23区内（参加者には詳細を直接連絡します）
 講師：安藤邦廣（筑波大学教授）、河合直人（独立行政法人 建築研究所 上席研究員）、安井昇（早稲田大学研究員・桜設計集団一級建築士事務所）
 費用：一般 50,000円（教材費含む）、会員（木の建築フォーラム、全建連、全建総連）：35,000円（教材費含む）
 定員：50名
 締切：7月10日（開催日の1週間前）まで
 [申込・問合せ先] NPO木の建築フォーラム事務局
 〒112-0004 東京都文京区後楽1-7-12林友ビル4F
 電話：03-5840-6405 FAX：03-5840-6406
 E-mail：office@forum.or.jp 担当：佐藤留美

募集・CASBEE戸建評価員

建設された住宅のCASBEEすまい（戸建）評価をしていただける登録評価員を募集しています。
 登録いただける方は、下記までご連絡下さい。折り返し、所定の様式をお届けいたします。
 担当：工務店サポートセンター 坂口、真行寺

刊行物のご案内

●「木造建築士資格研修テキスト」平成22年度版

JBN工務店サポートセンターでは、木造建築士を木造住宅に関して専門の知識をもつ技術・技能者として位置づけ、「ちきゅう住宅検査員」となるために必要な資格としてこの資格の取得を広くよびかけてきました。長期優良（木造）住宅の担い手の資格としても社会から高い評価が得られるように取り組んでいるところです。
 平成22年度の資格試験にあわせて改定増補しました。
 工務店サポートセンター編、2010年2月15日配本
 定価 3,500円（消費税込）、発行・井上書院

●発行/お問い合わせ
一般社団法人 工務店サポートセンター
 〒103-0015 東京都中央区日本橋箱崎町12-4 建設国保会館1階
 TEL.03-5643-5668 FAX.03-5643-5669
 E-mail：jbn@jbn-support.jp homepage：http://www.jbn-support.jp
 発行人：藤澤好一 ©工務店サポートセンター 禁無断転載
 協力：社団法人 全国中小建築工事業団体連合会



FSC森林認証紙と大豆油インキ（Non-VOC）を使用し、環境にやさしい「水なし印刷」を採用しました。また、環境保全活動を積極的に推進するグリーンプリンティング認定工場で製造しました。

講習会のご案内

●木造建築士資格受験 直前出前講座

平成22年度の受験に備え、学科4科目（計画・法規・構造・施工）の直前講座を行います。講師はテキストの執筆者、黒田早苗、大川原重男、佐久間準三の三氏が懇切に指導します。

□松本会場：ソヤノアークス事務所（征矢野建材プレカット工場）
 日程：6月18日（金）、19日（土）の2日間
 時間：いずれも9:00～17:00（昼休み12:00～13:00）

□富士会場：富士市交流センター
 日程：6月11日（金）、6月25日（土）の2日間
 時間：いずれも9:30～17:30（昼休み12:30～13:30）
 ・費用は、一名3万円（2日間、テキスト・消費税込）

●各種講習会のお申し込み

工務店サポートセンターHP→http://jbn-support.jp/ トピックス/研修・講習会よりお申し込み下さい。

長期優良住宅関連の刊行物

●「長期・ちきゅう住宅」仕様書

全建連・工務店サポートセンター刊行・09年5月、A4・118ページ。
 5月以降、本仕様書をもとに、講習会を順次開催の予定です。

●工務店サポートセンター監修・編「木造住宅・工事管理の実務」

彰国社から出版の予定です。編集段階で、長期優良住宅対応の補足作業を組み込んだため、遅れています。本年6月刊行の予定です。

●長期優良住宅マニュアル（Ⅰ.申請編）

工務店サポートセンター編、刊行・09年5月、A4・210ページ。

●長期優良住宅マニュアル（Ⅱ.建材編）

工務店サポートセンター編、刊行・09年8月、A4・350ページ。

●長期優良住宅マニュアル（Ⅲ.住宅履歴情報編）

工務店サポートセンター編、刊行・09年10月、A4・85ページ。

●新「ちきゅう住宅長期優良国産材モデル」パンフレット

昨年同様、基本的コンセプトは「日本の木で、日本の技で、日本の家」です。これに「環境に配慮した住宅」を新しい考え方として加えました。「CASBEEすまい（戸建）」の評価導入など紹介しています。

●「長持ちする家づくりのすすめ」顧客向けパンフレット

A3判一枚半折でA4見開きのカラー・パンフレットです。
 ・パンフレットは送料実費で頒布。事務局宛にお申し込み下さい。

「長期ちきゅう住宅国産材モデル・展示住宅ガイドブック」

No.9、10で紹介した25棟の展示住宅の詳細がガイドブックとして刊行されます。一棟あたり6ページ構成で紹介されます。全体で150ページの刊行物です。
 図面等の整理作業が遅れ、発行は6月上旬となります。ご期待下さい。



募集中

ニュース・ご意見募集

「工務店サポートセンターレポート」では、会員の皆様からの情報を広く募集しています。より良い紙面づくりにご協力下さい。

JBN登録会員募集

全国の工務店の皆様の力を結集するためにスタートしたのがJBN（全建連の工務店ネットワーク）です。地域から必要とされ信頼される工務店として、パワーアップを図りませんか？工務店サポートセンターでは、「地域の工務店」を支援します。

第11号発刊にあたって

マンガをコミックというようになったのはいつごろからでしょうか。コミックの由来は「滑稽な（comic）」という形容からきていることですが、最近のものにはシリアスなものも少なくないようです。「美味しんぼ」（ビッグコミックスピリッツ・No20）では食と環境問題をとりあげています。マツタケが採れなくなったわが国の山林がいかに危機的な状況にあるか、その背景に迫ろうとしているのです。山林経営が成り立たない実情、木造住宅に国産材を使う割合が極めて低い状況、木造を教えない大学、木造を扱わない一級建築士の試験問題など、これらを登場人物に語らせているのです。その元凶として日本建築学会の「木造住宅禁止」を決断した書面を登場させています。1969（昭和34）年の大会決議の中の一項目で、いかにもコミックらしいところですが。当時としては大真面目のテーマだったので、50年後に国産材の利用が地球温暖化防止、循環型社会の形成に寄与するという法律（長期優良住宅法）が施行されるとは予測できなかったようです。（F）

工務店サポートセンターレポート



■JBN会員数(2010年5月11日現在)
 正会員 1,453社、協力会員 68社

- 「既存住宅改修」特集
- 事業報告・委員会報告
- 会員団体の活動「秋田県建設技能組合連合会」
- お知らせ

2010 June No.11 6月号
 発行人：藤澤好一
 ©工務店サポートセンター 禁無断転載

「既存住宅改修」特集

工務店等（戸建て木造住宅のつくり手）による維持管理業務への取り組みに関するアンケート調査結果がまとまりました。

戸建て木造住宅の長寿命化の推進に際して適切な維持管理を行うことは不可欠で重要な業務です。その担い手としての役割が期待される地域工務店の「維持管理」への取り組みはアンケート調査の結果から工務店のほとんど（9割以上）が維持管理関連業務に取り組んでいる状況が把握されました。

戸建て木造住宅の長寿命化を推進するためには、比較的規模の小さな工務店においてもそれぞれの特徴を發揮した維持管理への取り組みがなされており、維持管理業務・関連業務の実施をサポートする体制・しくみの整備と取り組みの充実が社会的にも要請されることです。

この調査は、国土技術政策総合研究所が平成20年度より3カ年計画で進めている総合技術開発プロジェクト「多世代利用型超長期住宅及び宅地の形成・管理技術の開発」の一環として行われたものです。

昨年、要請を受けた工務店サポートセンターでは、アンケート内容の検討、JBN会員への協力依頼などでお手伝いをしました。調査の有効回答率は44.4%（JBN登録会員1,020社に発送し、453社が回答）という高いものでした。ご協力に感謝します。

集計結果の主な点では、JBN会員工務店の3分の1以上が年間の新築住宅建設は5戸以下、全体の約6割が年間10戸未満という規模の工務店でした。また、リフォーム件数については規模による差がそれほど顕著ではなく、リフォームの比重は、規模の小さな工務店ほど大きい傾向にあります。その分布は表の通りです。

記号	新築住宅建設 (年間棟数)	回答数	比率	年間改修棟数 (過去3カ年平均)	
				棟数	比率
I	51棟以上	26	6.10%	45.8	
II	21～50棟	56	13.20%	56.5	
III	11～20棟	80	18.80%	52.1	
IV	6～10棟	104	24.50%	27.0	
V	5棟以下	159	37.40%	22.5	
合計		425	100%		

調査概要については、国土交通省国土技術政策総合研究所の下記URLの住宅研究部からダウンロードできます。
<http://www.nilim.go.jp/lab/ibg/pdf/whmaintenance02.pdf>

「既存住宅流通活性化等事業」説明会

5月11日（火）午後1時30分より学術総合センター（千代田区一ツ橋）2F会議室にて開催されました。
 平成22年度国庫補助事業「既存住宅流通活性化等事業」の応募締切りが5月31日という忙しい日程のなかで開催されました。
 会場の制約もあり、一社一名と限定し、短期間に案内したところ87名の

前原国土交通大臣へ全建連青木会長が人材育成の訴え 住宅生産団体連合会主催の懇談会で

5月13日（木） ホテルオークラにて、住宅産業政策について前原国土交通大臣、馬淵副大臣、辻元副大臣、長安大臣政務官ら政務三役との意見交換の場もたれました。住宅版エコポイント、贈与税の非課税枠拡大、フラット35Sの金利年1%の引き下げ、建築確認手続きの運用改善、中堅・中小業者への支援などの施策について約一時間にわたって意見が交わされました。

全建連青木会長は、工務店業界代表として業界の基幹人材の育成は全建連がしてきたことを述べ、わが国の木造住宅は、豊富な木材資源と風土に適した木造在来軸組工法、それを支えてきたのは大工などの専門職の技術・技能であり、急務とされる住宅ストックの耐震・バリアフリー・省エネ等の改修には大工をはじめとする技能職は不可欠の存在だと訴えました。大工に代表される技能人材の育成、確保が危うくなっている現状をデータで示し、初期訓練の3カ年の育成基金の仕組みとして、工業高校での育成訓練無償化、

税金の投入、業界をあげて育成する仕組みを求えてほしいと要請しました。
 これに対し前原大臣は、「青木会長から極めて大きな宿題をいただいた。人づくりは重大な課題、しっかりと受け止め対処したい」と応えました。



懇談会での国土交通政務三役 提言する全建連青木会長

参加者がありました。

この事業は、環境・リフォーム推進事業の一つとして、住宅ストックの品質向上及び既存住宅の流通の活性化を図ることを目的としています。既存住宅の売買またはリフォーム工事の実施に際して、下記の3点を行うことを条件に予算の範囲内で国がリフォーム工事の費用等の一部を助成するもので、公募により募るものです。

- ①住宅瑕疵担保責任保険法人による検査
 - ②履歴情報の登録又は蓄積
 - ③リフォーム瑕疵保険又は既存住宅売買瑕疵保険への加入
- 説明会の開始に当たって、全建連・青木会長、工務店サポートセンター・藤澤センター長が挨拶にたち、この事業の位置づけ、これからの地域工務店の役割と重要性などを訴えました。
 その後、国土交通省担当者による「既存住宅流通活性化等事業」の説明、（財）住宅保証機構から「リフォーム瑕疵担保保険」の説明、（財）ベターリビングから「いえるて（住宅履歴）」の説明がありました。

質疑応答では、既存住宅の改修に絡む具体的・現実的な質問が次々と出されました。

応募方法など詳しくは、下記ホームページでご確認ください。
http://www.mlit.go.jp/report/press/house04_hh_000150.html

「いえるて・かるて」をよろしく。

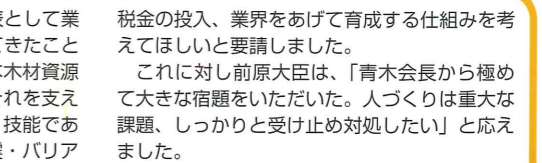
－工務店サポートセンター・住宅履歴情報サービスの名称－
 既存住宅流通活性化等事業に係る住宅履歴情報登録機関として特定をうけるために工務店サポートセンターではこれまでの住宅履歴情報サービスとしての実績をふまえ、利用約款などの関係書類を提出しました。この際に、住宅履歴情報サービス機関の名称を「いえるて・かるて」と呼ぶことにしました。地域工務店の重要な機能「家守り（いえるて）」を誇示し、そのための情報として位置づけるものです。

一般社団法人住宅履歴情報蓄積・活用推進協議会が発足

青木理事長が副会長に就任しました。
 5月10日（月）（財）ベターリビング会議室にて協議会の設立社員総会が開催され、住宅履歴情報の蓄積と活用の支援サービスの環境整備と普及促進を共同して行うための協議会が発足しました。会長には齋藤広子明海大教授、副会長として、青木宏之（工務店サポートセンター）理事長が選任されました。

全建連青木会長が「地域工務店のこれから－工務店サポートセンターの役割」を講演

木のまち・木のいえリレーフォーラム「樹に触れ、新たなる創造の種を」が5月8日（土）、浦安市・東京中央市場で開催されました。
 主催＝東京中央市場・買方組合、共催＝木を活かす建築推進協議会、後援＝国土交通省、林野庁ほか。一般消費者、設計士など約450人が参加しました。



懇談会での国土交通政務三役 提言する全建連青木会長

事業報告

一般社団法人工務店サポートセンター・活動報告 ■ 4・5月の活動

●事業運営報告
○運営幹事会 4月27日(火) 15:00~17:00
・理事長あいさつ
4月23日の役員会で、多くの事を決めた。4月から新しい期に入り、組織固めを進めており、事務局が主導権を持って運営にあたる。役員会、運営幹事会もその方向で進めていくようにする。全連連に参加する新しい会員団体は、JBN登録を必須としているので会員増が期待できる。

そのためには会員登録管理の遅滞の解決が急務だ。HP上の未掲載会員の問題については、原因も判明し、改善作業を急いでいる。

「長期・ちきゅう住宅仕様書」を作成した。5月以降、この仕様書の講習会を全国で開催していく。新築については、この仕様書が無ければ、長期優良住宅の流れについていけないようになっていく。

既存住宅流通活性化事業によるリフォーム助成について説明会を開催し、普及促進に務めたい。そのためには住宅履歴は必須となるので「いえるて」との連携をより強化していく。

・藤澤センター長
本レポートの定期刊行が、昨年の暮れから安定してきた。役員会の翌週始めに投稿、その翌週始めに刊行というサイクルを継続出来るようにしたい。毎回、登録会員数を掲載していたが、現在、会員登録の更新のため5月号には記載がないが6月号から再開する。

長期優良先導モデル事業実績から、2008年より2009年、というように地域的にも業者数でも広がりが見られ、普及に貢献している。

- 【主な報告事項】
- 1) 運営幹事会に、新しく鈴木貴雄氏が選任され、紹介された。
 - 2) 現在の会員数について
 - 3) 新事務局体制について
 - 4) 「長期優良住宅の進めセミナー」開催
 - 5) 新会員団体設立と承認
 - 6) 2009年度補助事業の進捗状況
 - 7) 申請支援センター業務の件-先の各協力事務所
 - 8) ホームページのトップページの構成、デザインの見直しについて
 - 9) 2010年度、長期優良住宅先導事業提案申請
 - 10) 2010年度、木のまち・木のいえ整備促進事業の申請
 - 11) 米国住宅産業研修旅行の実施計画
 - 12) 「長期・ちきゅう住宅」仕様書活用講習会のための講師研修会
 - 13) 新委員会設置と活動計画の件
 - 14) 各委員会の昨年度の活動報告と今年度の事業計画について
 - 15) 協力会員への働きかけの件
 - 16) 木のいえ整備促進事業「普及促進事業」申請サポートの件
 - 17) JBN全国大会の開催について
 - 18) サポートセンター・セミナーの開催
 - 19) 「既存住宅流通活性化等事業」の説明会開催

【次回運営幹事会】 6月22日(火) 14:30~
○役員会 5月11日(火) 11:00~12:30

- 【主な審議事項】
- 1) JBN会員の維持管理体制の構築と人員増強について
 - 2) 委員会体制と活動計画について-委員会の位置づけ
 - 3) 「ちきゅう住宅」検査員講習会と「長期・ちきゅう住宅」仕様書講習会の区分、体制について
 - 4) 資格カードに盛り込むJBN資格について
 - 5) 本年度のコンサルへの委託体制について
 - 6) 協力会員への働きかけについて
 - 7) JBN全国大会の開催について
- 【次回役員会】 6月1日(火) 15:00~

●工務店サポートセンター・セミナーの定期開催

・隔月の定期開催とし、時宜にそった話題をとりあげ、情報発信を行っていく。会場は建設国保会館6F会議室を確保し、常に150名程度を集めてセミナー、シンポジウム等を開催する。

第一回は、9月28日(火)開催予定。
(前号では、5月25日(火)からの開催を予告しましたが、総会等の開催時期と重複を避け、第一回は9月に変更となりました)

●JBN全国大会の開催 テーマ「環境と地域工務店」

これからの地域工務店に求められる役割を議論するとともに会員相互の交流と結集にむけて「JBN会員全国大会」を開催します。

- 基調講演「低炭素社会、高齢化時代の地域工務店像(仮)」
村上周三氏(独立行政法人建築研究所 理事長、東京大学名誉教授)
 - 事例報告と検証「地域工務店による環境への取り組み-長期ちきゅう住宅国産材モデル・展示住宅の事例から」
コーディネーター・清家剛氏(東京大学大学院 新領域創成科学研究科准教授)、事例発表者 地域工務店3~5社(人選中)
- 日 時: 7月27日(火) 14:00~
場 所: 東京・水道橋「すまいるホール」
懇親会: 17:30~(詳細未定)

委員会・WG報告

4月は補助事業に関わる委員会以外は活動をお休みしました。

環境委員会

休会

次世代委員会・国産材利用拡大委員会

●第1回次世代委員会 4月28日(水) 建設国保会館会議室
今回は、**国産材利用拡大委員会**との合同の開催となった。国産材委員会のメンバーは、木材流通・プレカット工場の企業が中心で、これまでは木材を提供する側の立場からの取り組みとなっていた。工務店サポートセンターの委員会である以上、工務店サイドに立った活動であってほしいという要請をうけ、年度はじめの委員会として使う側の代表として、次世代委員会との意見交換、連携を図るために合同で開催するに至った。

活発な意見が次世代メンバーから出された。例えば「地域材のJAS認定の取得工場を増やすことはできないのか」、「杉材を利用しやすいスパン表の整備が必要ではないか」、「設計事務所にもっと木材について理解を深めてもらうための学習会などを開催してはどうか」などの意見が出された。

次世代委員会としても国産材利用拡大委員会との連携強化を確認した。

第二部のセミナーでは、講師に住吉建設(株)住吉賢洋社長を招き、「構造計算の基本的な考え方」のレクチャーを受けた。40名の参加者が熱心に聴講し、手計算による構造計算の重要性を学んだ。また、その後の懇親会では親睦、交流を深めた。(S)

- 次回、5月19日(水) 12:30~
①内装建材製作工場ブレイク・ファクトリー見学
②ソナノアークス・プレカット工場見学と櫻井社長との懇談

増改築委員会

「高齢者居住安定化モデル事業・地域工務店による既存住宅のバリアフリー改修」2010年度事業として、JBN会員へ広く募集を行う100戸分の募集要項等の準備中。

事業予定は、7月募集、8月審査、9月着工、明年1月完成。(F)
次回委員会 5月27日(木) 10:30~

防耐火委員会

●第1回委員会 4月20日(木) 15:00
委員会の活動は、木造住宅の長期優良化と国産材利用拡大のために要請される適切な防耐火性能を実証的に確認し、省令準耐火構造等の認定取得に基づく仕様の策定と講習を通じて広く普及を図ること。認定の取得についてはまず省令準耐火の取得を先行し、その後大臣認定取得という流れを確認した。持ち寄った試験体の仕様について検討したが、試験体への加熱試験の詳細、認定基準の詳細、認定申請に必要な事項、その後の扱いなどを情報を収集し、それに沿って試験体仕様を確定し、作成することとし、試験機関と日程調整の上、予備試験を実施する。(F)
次回委員会 6月中旬の予定

●次号予告・特集「アメリカ合衆国住宅産業」研修報告
6月6日(日)から12日(土)まで、5泊7日の日程で、オレゴン州ポートランドを訪ねる次世代工務店経営者を中心とした30数名の研修ツアーが実現します。

JBNが目指す将来の業界モデル・全米住宅協会NAHB(National Association of Home Builders)の組織と業界構成、活動内容をはじめ、住宅金融制度、保証保険制度、教育資格制度、品質管理、工程管理、インスペクション・システム、生産履歴情報、資材流通、技能者供給システム、などを実際に現地で研修します。午前はホテル会議室へ関係の専門家を招き、レクチャーと質疑応答、午後は現場をはじめホームセンターなどを訪問し、実態に触れる実務的なプログラムです。その内容を速報で紹介いたします。

長期ちきゅう住宅国産材モデル「展示住宅」紹介 富士山木造住宅協会「みんなの家」

一般社団法人となった協会の総会が5月14日開催されました。任意団体としてスタートしてから満2年、会員数は節目ごとに倍々増のペースで、正会員198社、賛助53社となりました。協会の活発な活動が会員増につながり、さらなる活動が展開されるという上昇気流を吹かせているようです。

主な活動だけでも「地域材の認証(SGEC)取得」、「地域木造住宅市場活性化推進事業(国土交通省)に採択」があり、一昨年度の「地域住宅モデル普及促進事業」による「長期ちきゅう住宅国産材モデル」展示住宅の建設でも、採択された25事業の一つとして取り組み、このほど完成となりました。

今回、総会に招かれたこともあり、あわせて展示住宅も見学させていただきました。総会でも紹介されましたが、会員が共同で利用することからネーミングは「みんなの家」。メンバーが、それぞれの顧客をここに案内し、説明をする。そして、納得してもらおう。そのためには、設計のコンセプトから、使用した資材、工事管理の内容、住宅履歴となる情報を理解し、共有する必要があります。そのための利用規約や学習会を準備中ということでした。

外構はこれからという段階ですが、この展示住宅のアピールポイントの一つが地材地消の認証ブランド、これの梁材として、合わせ梁の採用です。成5、6寸の材を重ね、雇いの心材にケヤキ材(30×90mm)を装填し、300ピッチに込栓で固定するというものです。製造ラインに乗せるまでに検討課題がいくつかあるようですが、期待がもてる楽しみな材料でした。(F)

詳しくは、近々発行の「長期ちきゅう住宅国産材モデル展示住宅ガイドブック」をご覧ください。



「みんなの家」外観



1階ダイニングキッチン

会員団体の紹介 秋田県建設技能組合連合会
http://www.ginou.ac.jp/kumiai/index.html

充実した技能訓練体制と指導者層

設立50周年を3年前に迎え、会員団体の中でも最長老の組織です。当初の設立目的は、労働条件の改善や社会的地位の向上のために、県内の建設技能者を結集し、建築技能の錬磨に努め、建設業界の発展に寄与することでした。当時は「ケガと弁当手前持ち」と言われた時代で、建築職人の福利厚生は大きな宿願でした。昭和32年4月、当時の顧問でもあった労働大臣の提言で全国最初の労働保険事務組合の認可を受け、翌年に県内8団体による県連合会組織として正式発足となりました。

昭和50年時には、県連合会内に技能検定協会(後の職業能力開発協会)、職業訓練法人、労働保険事務組合、厚生事業団体を設置する勢いで、会員数もピーク時(昭和53年)には、8千名を超えるほどでした。

その後は増減を繰り返し、平成以降は建築不況による技能者数の減少に歯止めがかからず、現在は県内建築業単組が60、会員数は4千名弱となっています。

県連組織の主な事業は、県内建築工事業界への各種の事業協力、全県の若手会員の育成(主に研修会・講習会、野球大会、競技大会等)、および技能者の技術技能の継承・向上事業(在来工法・規矩術の指導、増改築相談員、技能検定、各種資格取得等)、各種団体からの要望の取りまとめ(行政への陳情等)、県内住宅業界の振興促進活動、会員の家族も参加しての地域ボランティア活動(交通事故防止活動、学校奉仕活動等)、県民健康づくり活動制度に沿った厚生事業など、多種多様な事業に取り組んでいます。

その中でも特に力をいれているのが技能者育成事業です。県内の中学校・工業高等学校の教育機関をはじめ、刑務所などへ講師・指導者を派遣し、建築事業の魅力を伝えるとともに、技能検定による資格取得にむけた指導を行っています。

技能検定の職種は大工・左官に限られますが、大工については翌年3月のグランプリ全国大会、全連連全国技能大会の選考会も兼ね、毎年11月に実施しています。かつては80人近い若者が参加するほど活況の時代もあったのですが、最近はその半分を確保できるかどうかという状況が続いています。それでも一級技能士を取得し、全国大会出場を目指す25歳以上の参加者は毎年30名近くを数えます。指導者の年齢層も若く、優れた人材が多いのもこれら技能大会の成果といえます。

本年3月に大館で開催された第5回全連連建築技能競技大会を観戦した青木会長は、若い後継者のひたむきなエネルギーに触れ、感激の弁とともにより活発化させたいと機会あることに訴えています。

現在、県内の傘下認定訓練校は14校を数えますが、他に休校中が3校あり、年々訓練生の確保が厳しくなっています。工業高校からは指導者の派遣効果で、毎年3名前後の志願者があるのですが、採用できる工務店の確保が悩みということでした。

秋田県は高齢化率が日本一、これに加えて新築住宅着工数が最盛期の1/3以下と大幅に落ち込み、県内建築業界の活性化は容易ではありません。県行政へ提言はもとより、地域業界団体としての責任を果すための活動を展開されていますが、あわせて(社)全連連の全国組織としての重要性、その活動の必要性など、その役割も十分に認識したうえで、連携と協力の体制を整えたいとのことでした。(F)



第5回全連連建築技能競技大会(大館樹海ドーム)

【次回】 番外編・NAHB(全米住宅建設業協会)